

データ連携基盤共同利用の全体像に関する提言

近畿ブロック知事会

令和6年12月

データ連携基盤共同利用の全体像に関する提言

人口減少問題など諸課題の解決にはD Xの推進が必要不可欠であり、特にデータの利活用は、様々なデータを蓄積し、これを適切に連携させることによってより良いサービスを生み出すことが可能となる。

データ連携基盤は、官民のデータを共有・活用するための基盤となるものであり、デジタルの力を活用した地方創生や地方創生 2.0 の実現に向けて、今後、整備が欠かせないものである。

一方で、個々にデータ連携基盤の整備が広がっていくと、同一機能を有した基盤への重複投資が広がる恐れがあるため、国において「データ連携基盤の共同利用の基本的な考え方」が示され、都道府県ごとに、データ連携基盤の共同利用や整理統合も含めた中長期的なビジョンを令和6年度中に策定することとされた。

しかしながら、データ連携基盤の将来的な全体像が示されておらず、将来的な全ての都道府県のデータ連携基盤の連携や統合なども不明瞭な中、データ連携基盤共同利用ビジョンの策定に苦慮しているところである。

また、各府県の現状は、データ連携基盤が構築されておらず、新たにデータ連携基盤の構築を検討するケースや、既にデータ連携基盤が構築されており、各府県と府県内の市町村との共同利用を検討するケースなど様々であり、府県の状況により必要となる経費が異なる。併せて、データの効果的な利活用のために、府県間のデータ連携基盤の共同利用の研究も進めており、データの利活用を推進するためにも地域の実情に応じた支援が必要である。

以上のことから、国に対して次のとおり提言する。

- 1 D X及びデータ利活用の推進のために必要なデータ連携基盤共同利用について、まずはその定義を含め、国としての将来的な全体像を早急に示すこと。
- 2 地域の実情に応じたデータ連携基盤共同利用に関する支援を行うこと。

令和6年12月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉	本	達	治
三重県知事	一	見	勝	之
滋賀県知事	三	日月	大	造
京都府知事	西	脇	隆	俊
大阪府知事	吉	村	洋	文
兵庫県知事	齋	藤	元	彦
奈良県知事	山	下		真
和歌山県知事	岸	本	周	平
鳥取県知事	平	井	伸	治
徳島県知事	後	藤田	正	純